



Title	実証国際経済学
Author(s)	吉田, 裕司
Citation	大阪大学, 2013, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/46090
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【9】

氏 名	吉 田 裕 司
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 2 5 7 3 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 25 年 1 月 17 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第2項該当
学 位 論 文 名	実証国際経済学
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 高木 信二 (副査) 教 授 永谷 裕昭 教 授 利 博友

論 文 内 容 の 要 旨

国際経済学の分野は、実物経済を分析対象とする国際貿易(international trade)と金融的な側面を分析対象とする国際金融(international finance)の二つの領域に関わる。著者の研究テーマは、国際金融の一分野である為替レートパススルーの研究から始まり、その後、為替レートパススルーと密接な関係を持つ国際貿易の分野へと広がった。本論文は、実証国際経済学に関わる主要な研究成果の一部をまとめたものである。第1章「国際経済学の実証研究」では、国際経済学における本論文の貢献を明確にしている。

第2章「国際貿易と海外直接投資」では、三カ国間貿易アプローチ(triangular trade approach)の枠組みを用いて、企業の生産拠点の選択が、他国の貿易に与える影響を考察した。対象地域としては、米国市場において競合関係(または補完的関係)にある、日本とアジア諸国について注目した。具体的には、日本の対アジア輸出・対アジア投資・対米輸出が、アジア諸国との対米輸出に与える影響を実証分析した。重要な結果は、日本の対中直接投資が、中国の対米輸出を促進させることを示したことである。

第3章「国際貿易と国内地域の産業」では、輸出企業の国内立地の選択を考察している。国際貿易が製造業の国内立地に影響を与える理論モデルを考察して、日本国内地域の貿易データを活用した実証

分析を行った。具体的には、国内地域のgravity-model型の輸出関数と国内地域生産関数の同時推定を行った。その結果、理論モデルと整合的な実証結果が得られ、外国経済成長が全地域の輸出を一律に促進させる一方で、地域の生産に非対称的な影響を及ぼすことが示された。

第4章「国際貿易と輸出マージン」では、国内地域の輸出において、古典的な国際貿易理論における特化産業規模の拡大と、新しい貿易理論における貿易財種類の拡大と、いずれがより重要であるかを考察した。具体的には、集中マージンと拡張マージンを国内地域で計測して、いずれの要因が国内地域輸出をより促進させているかを分析した。結論としては、国内地域に限定した場合でも、拡張マージン(輸出財の種類が拡大すること)が輸出の成長につながることが示された。

第5章「産業内貿易と垂直的特化」では、日韓貿易における産業内貿易と輸出マージンの関係を考察した。分析の特徴は、国内地域に限定した産業内貿易を用いることで、間接的に垂直的特化の側面を捉えようとしている方法にある。実証結果では、都道府県別に計測した対韓国産業内貿易が、国内地域の輸出マージンと強い関係があることが示された。

第6章「国際貿易と環境汚染」では、貿易に関する汚染排出の世界データベースを作成して、世界各国の貿易汚染収支の要因を考察した。具体的には、世界の150カ国以上の21年間(1988-2008)の輸出入の生産時に排出された汚染物質(SO₂, NO₂, CO)の計測を行い、世界パネルデータの構築を行った。さらに、この世界パネルデータを用いて、汚染排出貿易収支(the balance of pollution emission embodied in trade, BEET)と、所得水準並びに民主化水準との関係の推定を行った。その結果、先進国では、汚染排出を抑制する技術の進歩により、BEETが低下していることが示された。

第7章「国際貿易と為替レート」では、為替レートの変化に対する輸出価格の反応に着目して、同じ産業においても国内の生産地域別に異なる価格設定行動をしているかを考察した。特に、日本国内の主要五大港における輸出為替レートパススルーを分析した。主要な結果としては、これまでの先行研究がパススルーに与える要因として挙げてきた輸出国・輸入国・輸出製品の違いだけでなく、国内生産地の違いもパススルーに影響を与えることが示された。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

【論文内容の要旨】

本研究は、国際貿易と国際金融の中間領域を開拓する意欲的な試みであり、本研究で扱われたテーマを展望し、主要な結論を要約する第1章「国際経済学の実証研究」に加え、貿易、直接投資、環境、為替レートに関わる個々の実証結果をまとめた第2章から第7章までの6章によって構成される。

第2章「国際貿易と海外直接投資」では、三カ国間貿易アプローチの枠組みで、企業による生産拠点の選択が、他国の貿易に与える影響を考察する。すなわち、米国市場において競合あるいは補完関係にある日米データを用い、日本の対米輸出・対米投資・対米輸出が、米州の対米輸出に与える影響を分析することにより、近年、日本の対中直接投資が中国の対米輸出を促進させたことを示す。

第3章「国際貿易と国内地域の産業」では、輸出企業による国内立地選択を考察する。すなわち、国際貿易が製造業の国内立地に与える影響をモデル化した上で、国内地域別貿易データを活用することにより、輸出関数と生産関数の同時推定を行う。実証結果は理論モデルと整合的であり、外国経済成長が全地域の輸出を一律に促進させる一方、地域別生産に非対称的な影響を及ぼすことが示される。

第4章「国際貿易と輸出マージン」では、古典貿易論的な特化産業規模の拡大(集中マージン)と、新貿易論的な貿易財種類の拡大(拡張マージン)を考え、国内地域別輸出を説明する上で、いずれがより重要であるかを考察する。国内地域データの分析によれば、輸出成長が拡張マージンに起因することが明らかにされる。

第5章「産業内貿易と垂直的特化」では、地域別産業内貿易に示される垂直的特化を測ることにより、日韓貿易における産業内貿易と輸出マージンの関係を考察する。都道府県別データによれば、対韓産業内貿易が輸出マージンと強い関係があることが示される。

第6章「国際貿易と環境汚染」では、21年間(1988-2008)にわたる世界150ヶ国の貿易関連汚染物質(SO₂, NO₂, CO)を計測し、各国の汚染排出貿易収支(BEET)を推定する。その結果、汚染が貿易を通して先進国から発展途上国に移転されるという「汚染逃避仮説」は棄却される。さらに、先進国ではBEETが顕著に低下していることが示され、汚染排出抑制技術が進歩している可能性が示唆されると解釈される。

最後に、第7章「国際貿易と為替レート」では、為替レート変化に対する輸出価格の反応に着目し、価格設定行動が国内地域で異なるかどうかを考察する。国内五大港における輸出為替レートパススルーを分析すると、輸出国・輸入国・輸出製品の違いに加え、国内生産地の違いも影響することが示される。

〔審査結果の要旨〕

本研究において、吉田裕司氏は、最新の計量経済学の手法を使い、膨大なデータセットを構築することにより、これまで十分な分析対象とはされてこなかった国際貿易と国際金融の中間領域において、貿易、直接投資、環境、為替レートの複雑な相互依存を地域、産業レベルで解明することに成功した。これは文献に対する顕著な貢献であり、審査担当者は本研究が博士（経済学）に値すると判断する。